



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 リゾートソリューション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5261 URL <http://www.resol.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 秀明 (TEL) 03 (3344) 8811
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 仮屋 毅 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,063	△4.8	△196	—	7	—	△39	—
22年3月期第1四半期	5,319	△16.3	△66	—	△39	—	△15	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△0	71	—	—
22年3月期第1四半期	△0	29	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	29,372		8,187		27.8	147	34	
22年3月期	30,150		8,503		28.1	153	04	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,156百万円 22年3月期 8,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	5	00
23年3月期	—	—						
23年3月期(予想)			0	00	—	—	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	11,500	1.8	400	0.6	600	△20.4	300	1.3	5	40
通期	23,500	3.0	900	27.7	1,400	11.0	850	62.2	15	30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 2〔その他の情報〕をご覧ください。

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名 ） 除外 ー社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	55,642,000株	22年3月期	55,642,000株
23年3月期 1 Q	78,184株	22年3月期	77,046株
23年3月期 1 Q	55,564,357株	22年3月期 1 Q	55,569,028株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の成長や政府の景気刺激策等により、緩やかな回復基調に転じておりましたが、欧州での財政危機や米中経済の先行き懸念から、円高傾向が強まり景気の先行きは不透明なまま推移しました。

このような経営環境下、当社グループでは、ゴルフ、ホテル、R&Sの施設運営事業並びに福利厚生事業他における各種会員組織を通じた700万人を超える会員組織の拡大と活性化を図り、会員の皆様の多様化するニーズにお応えする商品力の強化と会員向けサービスや情報発信を強化し、当社グループのサービスを繰り返しご利用いただけるよう注力してまいりました。

ゴルフ運営事業では、利用者の囲い込みとタイムリーなイベント企画を積極的に展開し、リピーターが増加し、入場者数は順調に拡大いたしました。また、ホテル運営事業では、会員向けサービスや情報配信の強化により宿泊者が増加いたしました。R&S運営事業では、本年4月栃木県那須にR&S（リゾート&スパ）ホテル那須プラトールをオープンし、企業保養所の再生事業の拡大を図りました。

開発事業では、ゴルフ場、ホテル及び旅館の再生に注力するとともに、投資再生事業として収益が改善された福島県のゴルフ場を売却いたしました。

福利厚生事業においては、主力商品である福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」を販売し、会員の拡大を図るとともに、メンバーズ・コミュニケーション事業を積極的に展開し、会員サービスとの交流をさらに密にすることにより、顧客満足度向上とさらなる事業基盤の拡大を図りました。

リゾート事業では、団塊世代を中心としたアクティブシニア層に向けて多様なニーズに対応する商品として「ゴルフヴィラ」の販売をするとともに、ご家族やグループで気軽に家具付高級別荘をお楽しみいただける別荘レンタルシステム「スイートヴィラ」の販売が順調に推移いたしました。

当第1四半期は、企業収益の回復は見られるものの、雇用・所得環境低迷下、デフレ・個人消費の弱含みが継続したこと等の影響により、売上高は5,063百万円（前年同期比4.8%減）、コストの合理化と投資再生事業であるゴルフ場の売却により、経常利益は7百万円（前年同期は経常損失39百万円）、新たな会計規則の導入による資産除去債務の特別損失の計上により、四半期純損失39百万円（前年同期は四半期純損失15百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度に比べて778百万円減少し、29,372百万円となりました。これは主に売掛金が減少したこと等によるものであります。負債につきましては、21,185百万円となり、前連結会計年度末に比べて461百万円減少しております。これは主に、預り保証金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、予定通り推移しており、平成22年5月7日公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が3,392千円減少し、税金等調整前利益は102,036千円減少しております。

②「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,840,837	2,501,323
売掛金(純額)	1,378,319	2,272,820
商品	136,163	144,476
販売用不動産	898,613	898,346
貯蔵品	140,058	108,291
その他(純額)	1,661,867	1,569,771
流動資産合計	7,055,859	7,495,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,382,340	5,322,188
土地	11,184,455	11,182,950
その他(純額)	1,011,504	1,028,838
有形固定資産合計	17,578,300	17,533,977
無形固定資産		
のれん	1,418,314	1,441,477
その他	367,193	373,749
無形固定資産合計	1,785,508	1,815,227
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	2,953,089	3,306,615
固定資産合計	22,316,897	22,655,819
資産合計	29,372,757	30,150,848

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	830,183	997,749
短期借入金	5,187,000	5,052,000
未払法人税等	31,854	145,186
役員賞与引当金	5,750	4,600
賞与引当金	65,336	130,672
その他	1,964,472	2,093,054
流動負債合計	8,084,597	8,423,263
固定負債		
長期借入金	518,000	518,000
長期預り金	460,821	469,932
預り保証金	7,280,161	7,561,271
更生担保権	2,324,657	2,324,657
退職給付引当金	470,703	473,023
従業員特別補償引当金	36,600	60,000
資産除去債務	234,006	—
その他	1,776,056	1,816,929
固定負債合計	13,101,006	13,223,814
負債合計	21,185,603	21,647,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,523,487	2,523,487
利益剰余金	2,436,639	2,754,334
自己株式	△17,398	△17,215
株主資本合計	8,890,816	9,208,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	144
土地再評価差額金	△734,286	△734,286
評価・換算差額等合計	△734,157	△734,142
少数株主持分	30,493	29,218
純資産合計	8,187,153	8,503,770
負債純資産合計	29,372,757	30,150,848

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,319,034	5,063,143
売上原価	2,670,134	2,516,683
売上総利益	2,648,899	2,546,460
販売費及び一般管理費	2,715,365	2,743,014
営業損失(△)	△66,465	△196,553
営業外収益		
受取利息	11,276	10,219
投資事業組合等利益	3,601	835
投資再生関係会社株式売却益	—	160,000
債務消却益	29,613	59,150
その他	17,442	6,525
営業外収益合計	61,934	236,731
営業外費用		
支払利息	30,857	29,456
その他	4,463	3,060
営業外費用合計	35,321	32,517
経常利益又は経常損失(△)	△39,852	7,660
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98,644
その他	—	795
特別損失合計	—	99,439
税金等調整前四半期純損失(△)	△39,852	△91,779
法人税、住民税及び事業税	25,774	13,875
法人税等調整額	△48,948	△67,060
法人税等合計	△23,173	△53,184
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△38,594
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△707	1,275
四半期純損失(△)	△15,971	△39,870

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△39,852	△91,779
減価償却費	145,044	164,562
のれん償却額	23,230	23,163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,535	5,993
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,546	△65,336
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,375	1,150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,889	△2,320
従業員特別補償引当金の増減額(△は減少)	—	23,400
受取利息及び受取配当金	△11,276	△11,055
支払利息	30,857	29,456
債務消却益	△29,613	△59,150
投資再生関係会社株式売却益	—	△160,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98,644
売上債権の増減額(△は増加)	1,297,343	894,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,011	△23,721
その他の資産の増減額(△は増加)	105,900	△53,532
仕入債務の増減額(△は減少)	△291,050	△167,565
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,113	△7,474
その他の負債の増減額(△は減少)	184,510	△190,586
小計	1,297,599	408,348
利息及び配当金の受取額	7,000	5,836
利息の支払額	△32,232	△29,601
従業員特別補償金の支払額	—	△23,400
法人税等の支払額	△261,359	△113,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,008	247,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△283,673	△65,946
投資再生関係会社株式の売却による収入	—	530,000
貸付けによる支出	△250,000	—
貸付金の回収による収入	648	393
その他	△171,208	5,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704,232	470,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	850,000	135,000
預り保証金の純増減額(△は減少)	△218,621	△221,959
配当金の支払額	△249,149	△258,611
その他	△18,831	△32,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,397	△378,245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	670,173	339,513

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,898,043	1,728,906
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,831	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,612,047	2,068,419

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,326,670	2,750	699,571	290,042	5,319,034	—	5,319,034
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,326,670	2,750	699,571	290,042	5,319,034	—	5,319,034
営業利益又は営業損失(△)	360,165	2,750	△116,021	△34,782	212,111	(278,577)	△66,465

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業内容等の類似性に基づいております。

事業区分	売上区分	事業の内容
運営事業	リゾート施設の運営 ホテル等宿泊施設の運営 ゴルフ場の運営 ゴルフ場・ホテル等の経営運営 コンサルティング業務 ゴルフ場・ホテル等の施設業務管理 レジャー用品の販売	リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 「R&Sホテル」「ホテルリソル」「旅の館」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 埼玉県、福島県、栃木県等のゴルフ場の運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場・ホテル等の経営 外部ホテル・ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等
福利厚生事業	「ライフサポート倶楽部」の販売 国内旅行の販売 海外旅行の販売	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 与論島のリゾート施設「プリシアリゾートヨロン」への送客及びその他の国内旅行 その他の海外バック旅行の販売
リゾート関連 事業	リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」、ゴルフ場内別荘の滞在利用権及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 営業利益のうち消去又は全社の項目に含めた金額は、278,577千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をゴルフ運営事業とホテル運営事業に区分しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ゴルフ運営事業」、「ホテル運営事業」、「開発事業」、「福利厚生事業」、「リゾート関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	ゴルフ 運営事業 (千円)	ホテル 運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生 事業 (千円)	リゾート 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,311,147	1,778,592	19,000	682,611	271,791	5,063,143	—	5,063,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,311,147	1,778,592	19,000	682,611	271,791	5,063,143	—	5,063,143
セグメント利益 又は損失(△)	324,954	△219,819	19,000	△89,081	6,429	41,481	△238,035	△196,553

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△238百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。